

2023年3月期 決算説明資料

ロジスネクストのソリューションが
世界の物流を支えています

京都長岡京が本社の
総合物流機器メーカー



2023年6月1日
三菱ロジスネクスト株式会社

Logisnext

**2023年3月期
決算概要**

**三菱ロジスネクスト株式会社
取締役 執行役員 CFO 宇野 隆俊**

市場環境

- 世界経済は、インフレ抑制を目的とした各国中央銀行による利上げや昨年2月以来のロシアによるウクライナ侵攻の影響から停滞、減速状況が続いている。資材費や輸送運賃の高騰、サプライチェーンの混乱も、全体的には改善の兆しが見られるものの、地域によっては依然として継続している
- 物流機器市場は、国内においてはコロナ禍前と同様の水準で推移。海外においては、米州は景気の減速感もあるが物流ニーズは底堅くコロナ禍前を上回る需要が継続。アジアも前年度と同様に高い水準で推移する一方、欧州はコロナ禍前の水準は維持しながらも縮小傾向で推移。中国はゼロコロナ政策の解除により回復基調にあるものの、年度前半の落ち込みを挽回するには至っていない
- 当社においては、部品供給の遅れによるリードタイムの長期化や資材費・輸送費を始めとしたコスト高は続いているが、受注は地域差はあるものの概ね順調。国内、海外において生産、出荷を推進しており、価格適正化の取り組み効果も出てきている

連結業績概要

- 売上高は、米州、欧州を中心とした販売台数増に加え、為替の円安影響が追い風となり、前年比+32.2%の増収
- のれん等償却前営業利益は、米州における好調な受注を背景とした売上高の増加とレンタル事業の好調に加え、価格適正化の取り組みや為替の円安影響が大きく寄与し、前年比+92.1%の増益

2. 決算ハイライト

(単位：億円)

損益計算書	FY2021	FY2022	前年同期比増減	
売上高	4,654.0	6,154.2	+1,500.1	+32.2%
営業利益 (のれん等償却前) (営業利益率)	130.1 (2.8%)	249.9 (4.1%)	+119.8	+92.1%
のれん等償却	94.2	102.8	—	—
営業利益 (営業利益率)	35.9 (0.8%)	147.0 (2.4%)	+111.1	+309.4%
経常利益 (経常利益率)	32.4 (0.7%)	116.4 (1.9%)	+84.0	+259.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	7.1 (0.2%)	69.1 (1.1%)	+61.9	+864.0%

FY2021実績レート：USD = 112.38円 EUR = 130.56円 CNY = 17.51円
 FY2022実績レート：USD = 135.47円 EUR = 140.97円 CNY = 19.75円

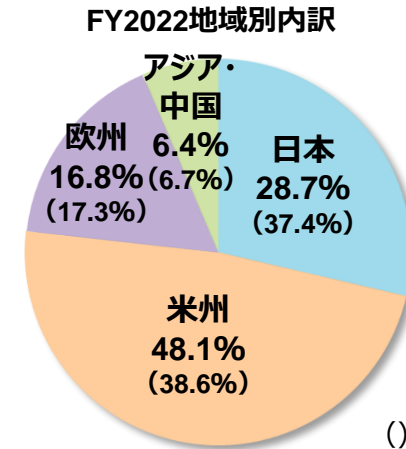
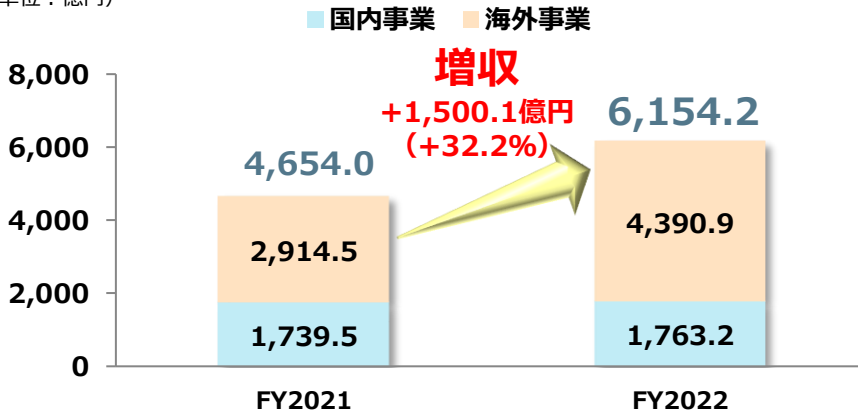
貸借対照表	FY2021	FY2022	前期末比増減	
総資産	4,056.0	4,754.3	+698.3	+17.2%
総負債	3,418.6	3,994.0	+575.4	+16.8%
純資産	637.3	760.2	+122.9	+19.3%

3. セグメント別業績

売上高

■ 国内事業は微増、海外事業の欧米での販売台数増及び為替の円安影響により、トータルは前年比+32.2%の増収

(単位：億円)

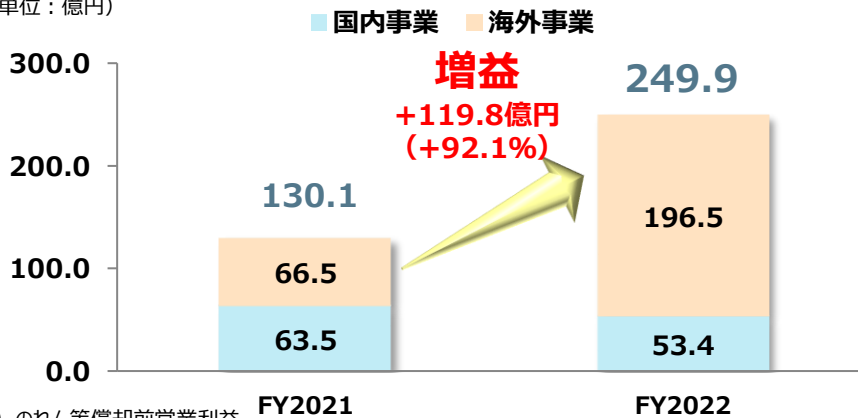


() は前年実績

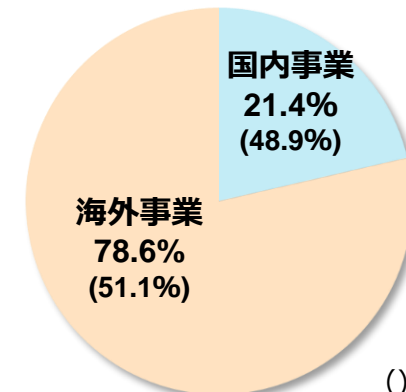
営業利益
(※)

■ 国内事業はコスト高に比して価格適正化の効果は限定的で減益。海外事業は売上高増と価格適正化の取り組みが寄与した。トータルは為替影響も加わり前年比+92.1%の増益

(単位：億円)



FY2022セグメント別内訳

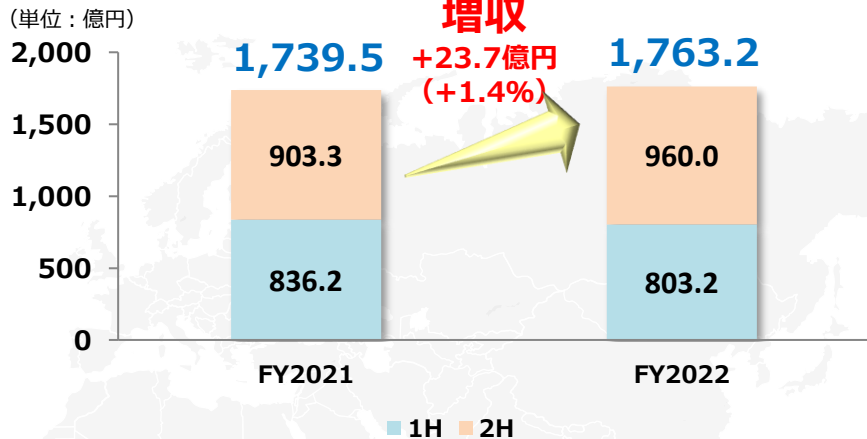


() は前年実績

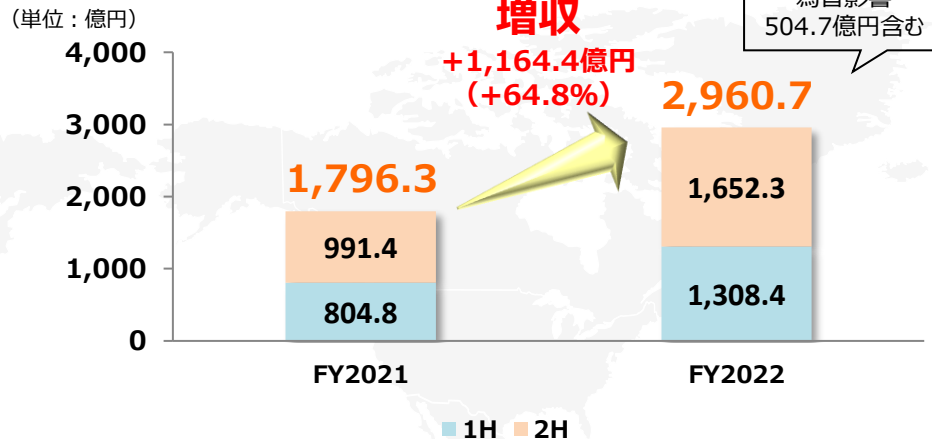
(※) のれん等償却前営業利益

4. 地域別売上高 (為替影響含む)

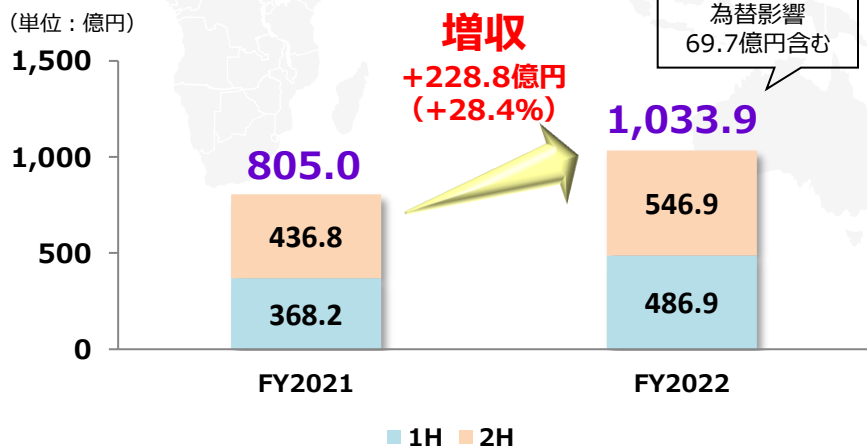
日本



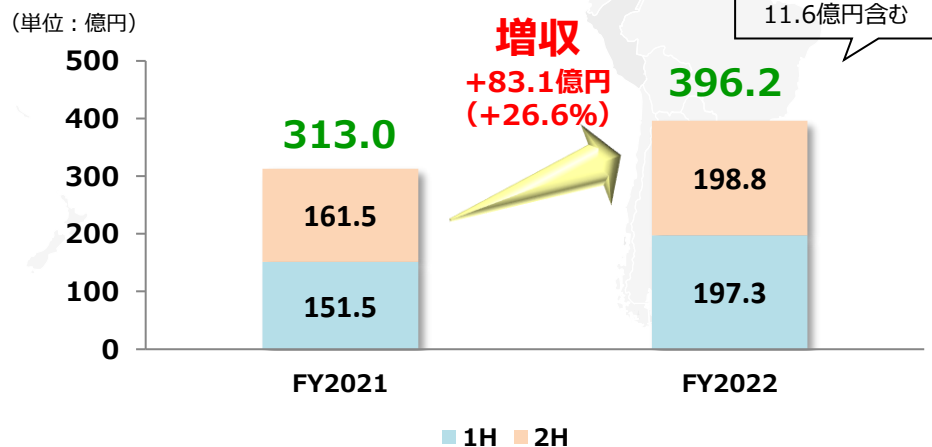
米州



欧州



アジア・中国



5. 連結売上高増減要因 (前年同期実績対比)

- 国内事業：年度前半の部品欠品による出荷不足をサービス売上増でカバーし微増
- 海外事業：米州を中心とした販売台数の増加、為替の円安影響に加え、EQD(※)でのレンタル事業の伸長が寄与。欧州、アジアでも売上を伸ばした

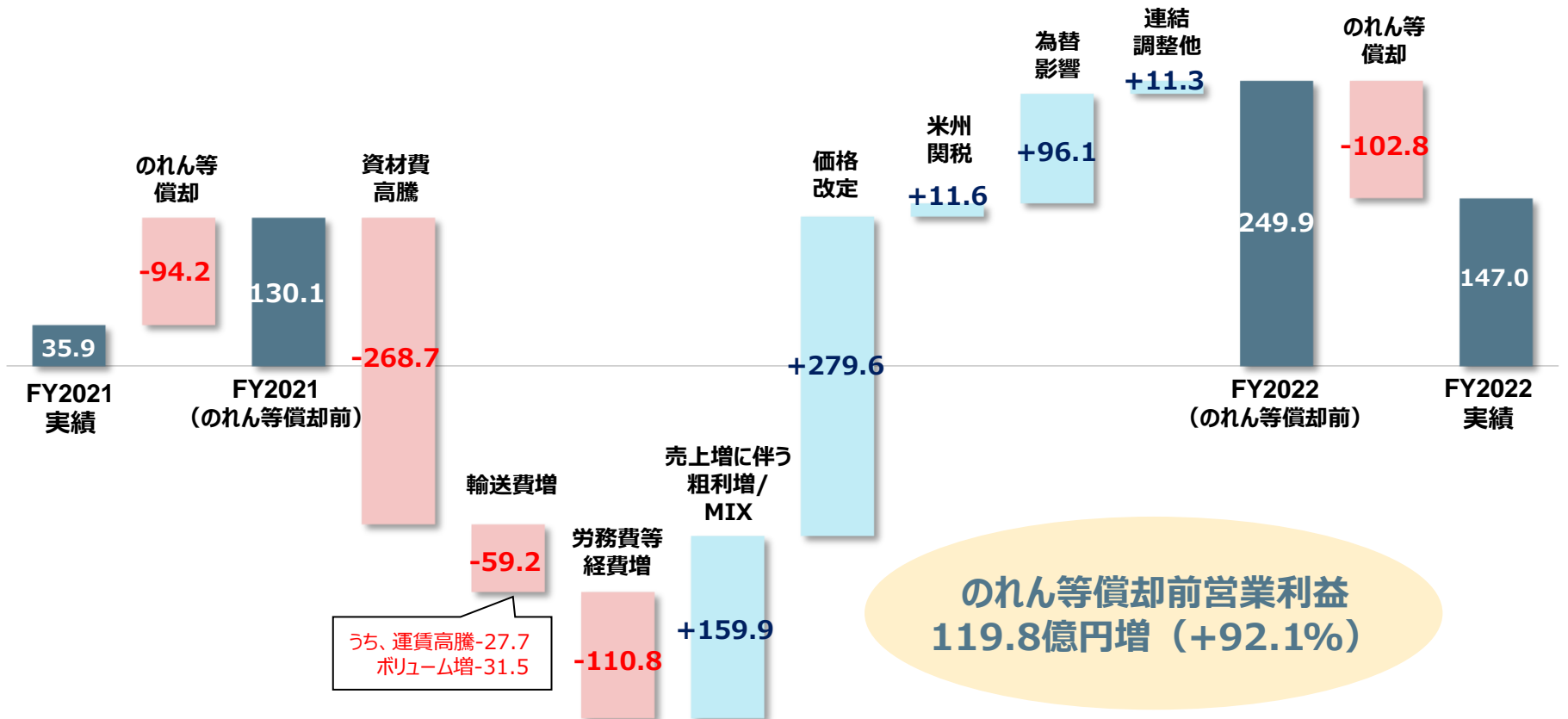


(※) EQD社：Equipment Depot, Inc.

6. 連結営業利益増減要因 (前年同期実績対比) Logisnext

- 資材費は米州等でピークアウトした一方、日本では高止まり。人件費などインフレ影響も深刻
- 売上高増、価格適正化の取り組み効果、為替の円安影響により前年比+92.1%の増益

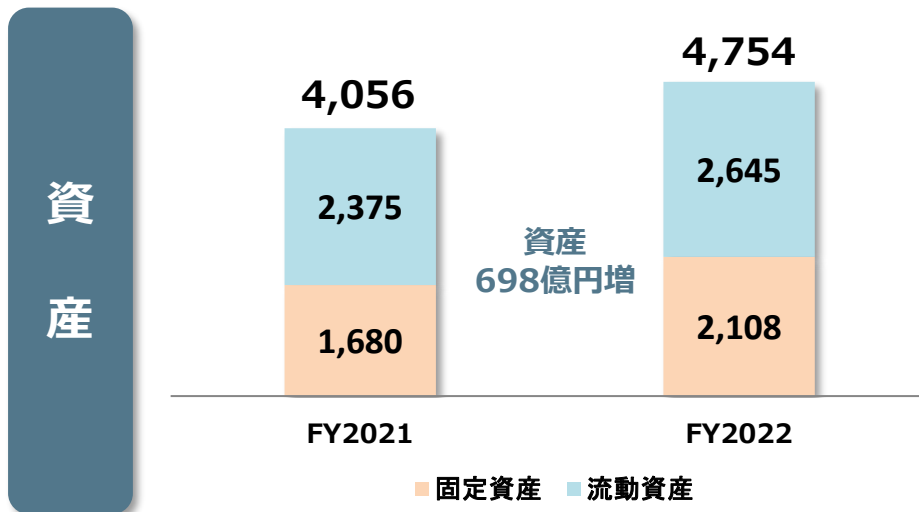
(単位：億円)



7. 連結貸借対照表

■ 米国新リース会計基準適用によるリース資産の増加及び為替の換算影響で総資産は増加

(単位：億円)



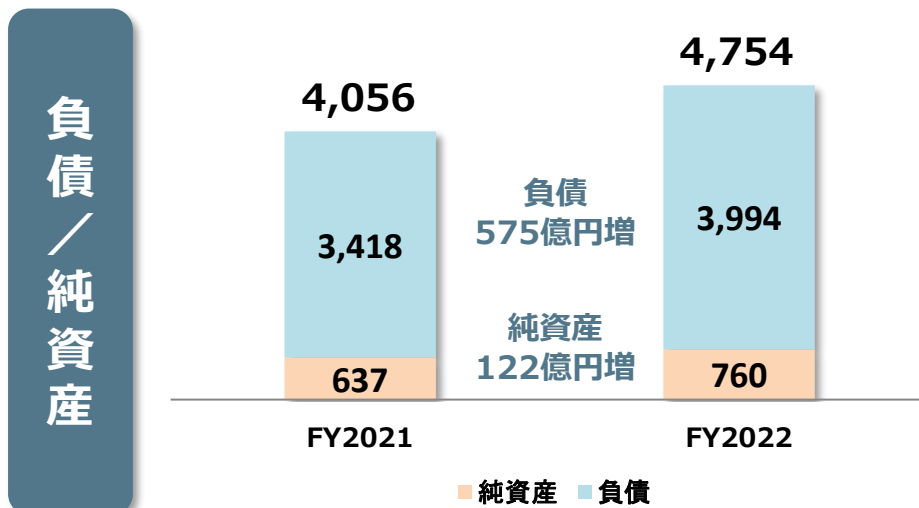
項目	FY2021	FY2022	増減
流動資産	2,375	2,645	+269
（有形固定資産）	1,022	1,489	+466
（無形固定資産）	470	411	-58
（投資その他）	187	208	+20
固定資産計	1,680	2,108	+428
資産合計	4,056	4,754	+698

流動資産：増

為替の換算影響及び売掛債権、棚卸資産の増加等

固定資産：増

米国新リース会計基準適用によるリース資産の増加等



項目	FY2021	FY2022	増減
流動負債	1,807	2,087	+280
固定負債	1,611	1,906	+295
負債合計	3,418	3,994	+575
純資産計	637	760	+122
負債・純資産合計	4,056	4,754	+698

負債：増

為替の換算影響及び米国新リース会計基準適用によるリース債務の増加

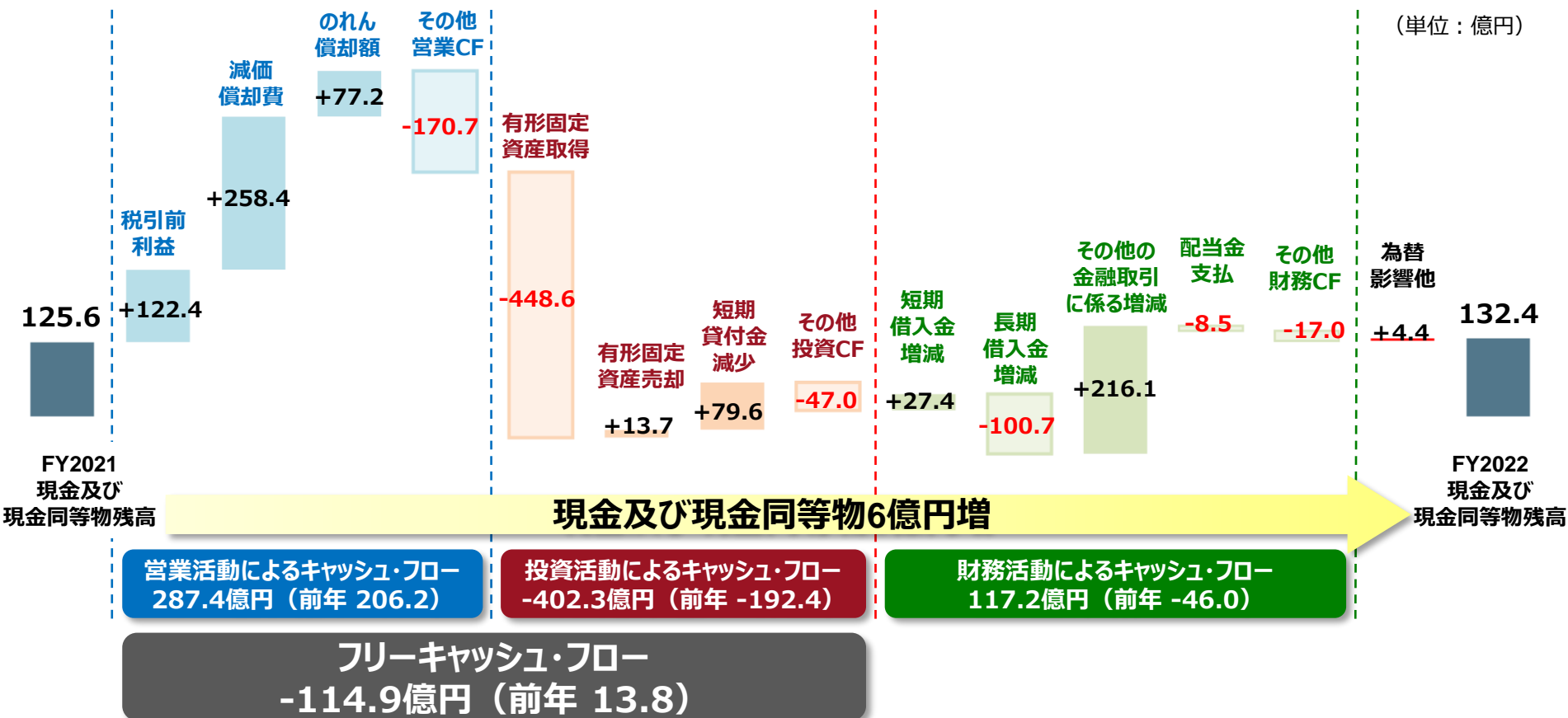
純資産：増

利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加

8. キャッシュ・フローの状況

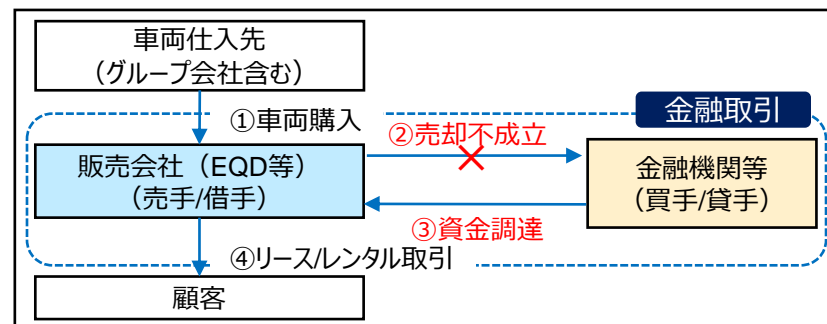
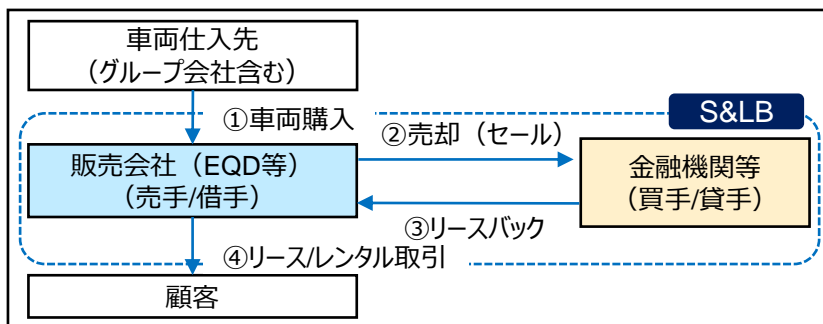
- 営業C/Fは287.4億円のプラスを確保
- 投資C/Fは米国の旺盛なレンタル需要を背景としたレンタル用車両への投資拡大により-402.3億円
- フリーC/Fは米国新リース会計基準適用（※次項参照）により、資産売却収入を営業C/Fから財務C/Fに組替したこと等が影響し-114.9億円

(単位：億円)



9. キャッシュ・フローの状況－組替内容詳細

- 2022年度から当社の米州子会社においてUS-GAAPのリースに関する新会計基準「ASC842」を適用
- 基準適用により、米州子会社のセール・アンド・リースバック取引は売却の要件を満たさないこととなったため、これまで営業C/Fに区分していた資産の売却収入を金融取引（財務C/F）として認識することとなった。また、欧州子会社等の同様の取引についても当基準を適用
- 米国新リース会計基準適用の影響を除外すると、フリーC/Fは135.4億円。前年比+121.6億円と大幅改善



(単位：億円)	FY2021	FY2022				前年比		組替内容
		組替前	組替金額		組替後	組替前	組替後	
			営業C/F	投資C/F				
営業C/F	206.2	460.1	-172.7		287.4	+253.9	+81.2	米国新リース会計基準の適用により米州子会社の資産売却収入を財務C/Fに振替
投資C/F	-192.4	-324.7		-77.6	-402.3	-132.3	-209.9	欧州子会社等の同様の取引について財務C/Fに振替
フリーC/F	13.8	135.4	-172.7	-77.6	-114.9	+121.6	-128.7	
財務C/F	-46.0	-133.1	+172.7	+77.6	117.2	-87.1	+163.2	

【参考資料】主な経営指標

	指標	算式	FY2021		FY2022		コメント
				のれん等償却前(※1)		のれん等償却前(※1)	
総合	総資本利益率 (ROA)	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資本}}$	0.2%	2.2%	1.6%	3.3%	売上高の大幅増加、価格適正化の取り組み効果、為替の円安影響による業績回復に伴い、各指数が良化。
	自己資本利益率 (ROE)	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$	1.2%	8.6%	10.0%	12.6%	
収益性	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$	0.8%	2.8%	2.4%	4.1%	
	売上高当期純利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}$	0.2%	2.1%	1.1%	2.7%	
効率性	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	1.2回		1.4回		
	売上債権回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{売上債権}}$	6.0回		6.8回		
	棚卸資産回転率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{棚卸資産}}$	4.6回		4.7回		
安全性	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	15.6%		15.9%		
	D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{株主資本}}$	3.0倍		3.0倍		
株式関連	1株あたり利益	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{発行済株式数}}$	6.73円	89.52円	64.82円	155.12円	株価： 2022年3月末：932円 2023年3月末：941円
	株価収益率 (PER)	$\frac{\text{株価}}{\text{1株あたり利益}}$	138.5倍	10.4倍	14.5倍	6.1倍	
	株価純資産倍率 (PBR)	$\frac{\text{株価}}{\text{1株あたり純資産}}$	1.6倍		1.3倍		

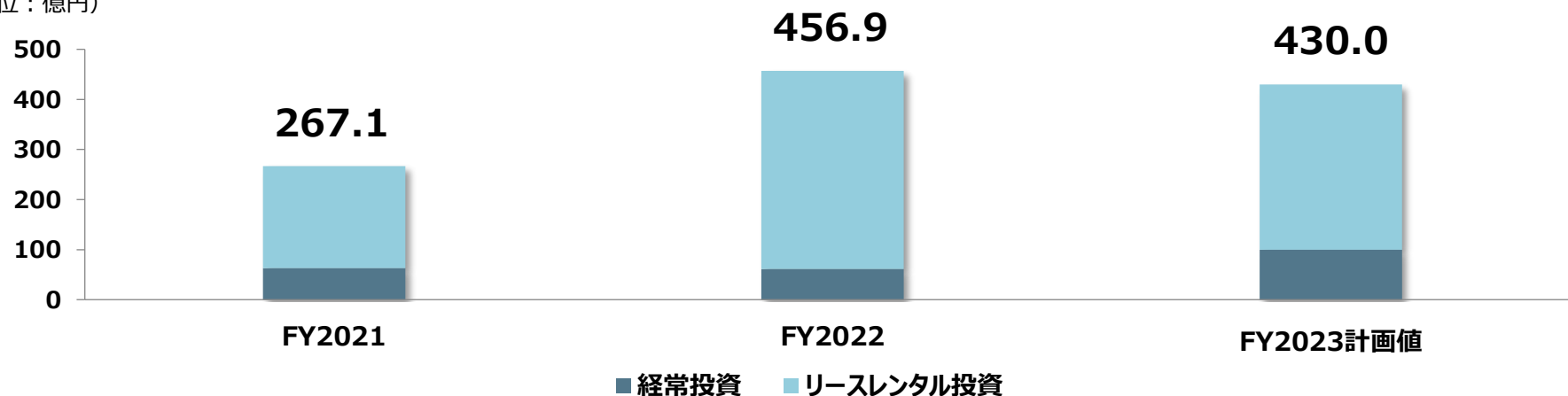
(※1) 参考値

【参考資料】設備投資／研究開発費

■ 設備投資額

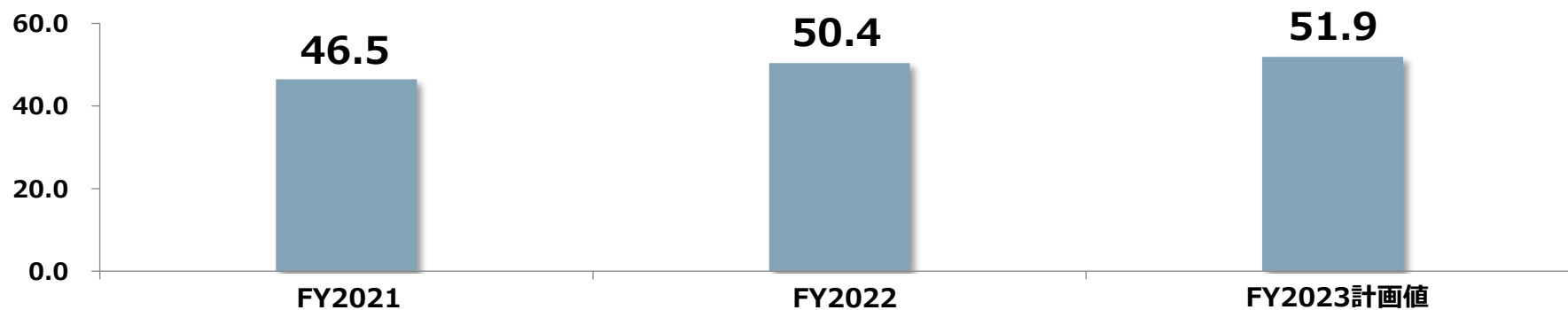
■ 2022年度のリースレンタル投資が2021年度比で大きく増加したことには米国新リース会計基準適用の影響を含む

(単位：億円)



■ 研究開発費

(単位：億円)

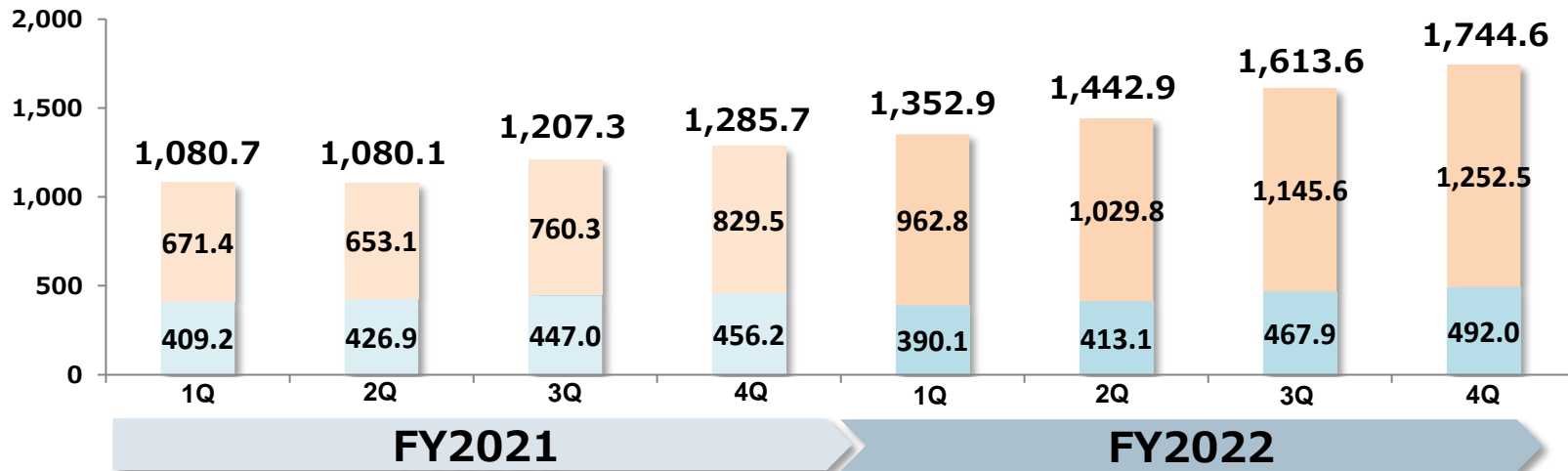


【参考資料】四半期推移 (事業別売上高・営業利益)

(単位：億円)

■ 国内事業 ■ 海外事業

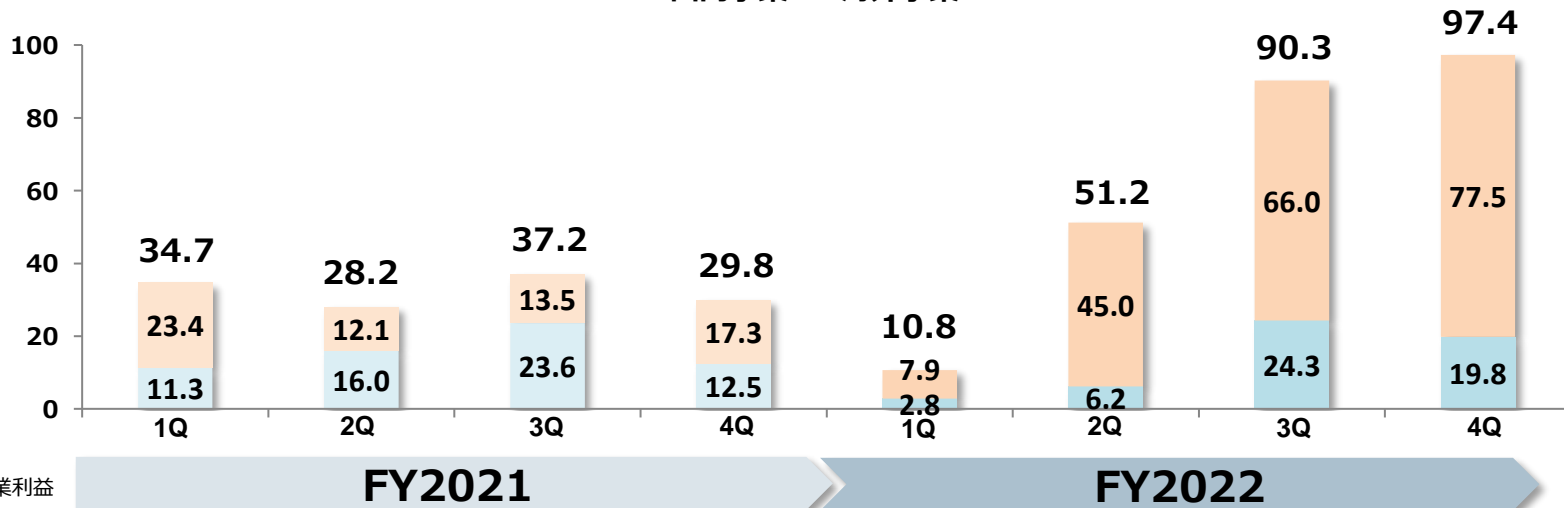
売上高



(単位：億円)

■ 国内事業 ■ 海外事業

営業利益
(※)



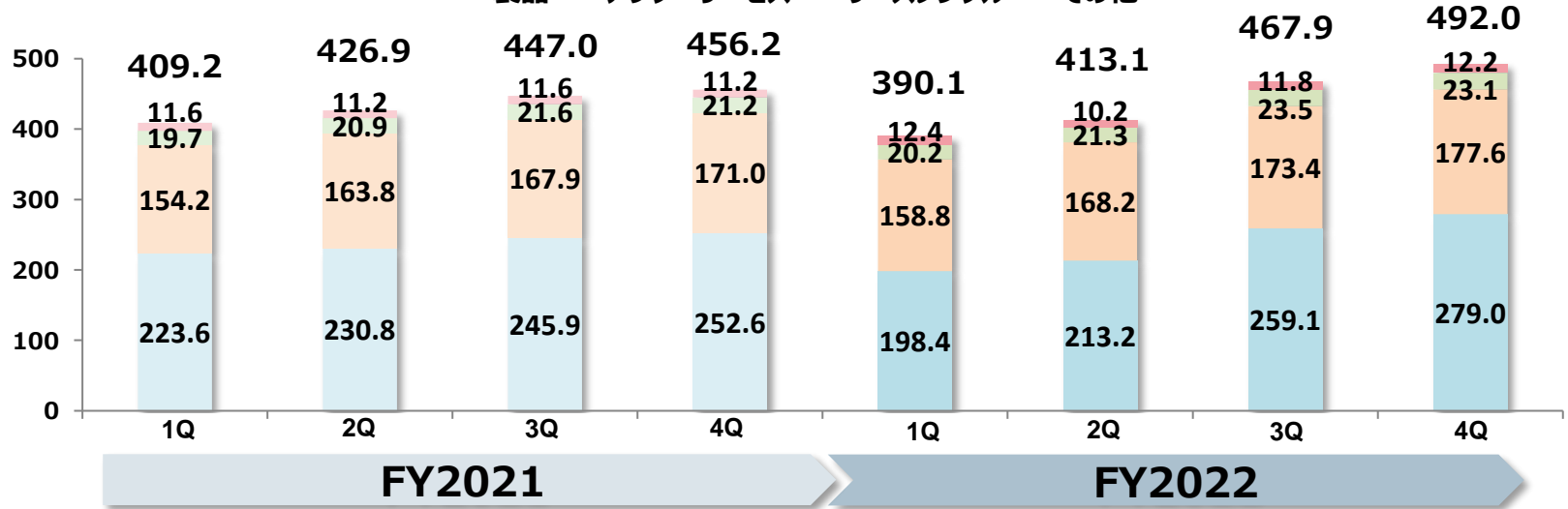
(※) のれん等償却前営業利益

【参考資料】四半期推移（カテゴリー別売上高）

(単位：億円)

■ 製品 ■ アフターサービス ■ リースレンタル ■ その他

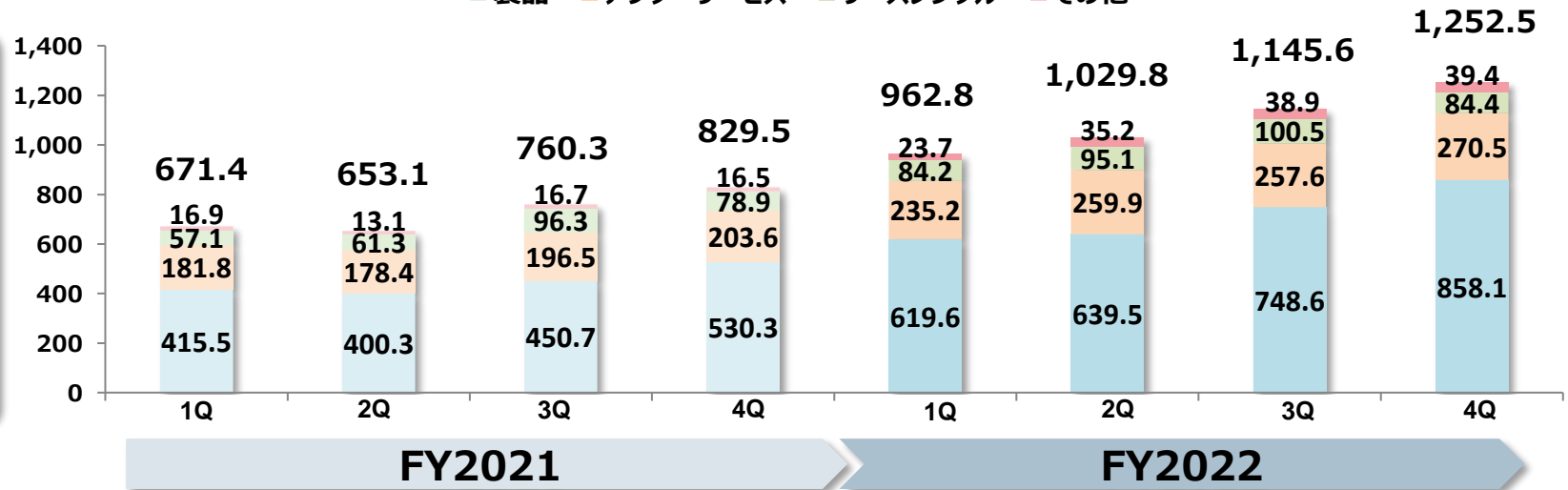
売上高／国内



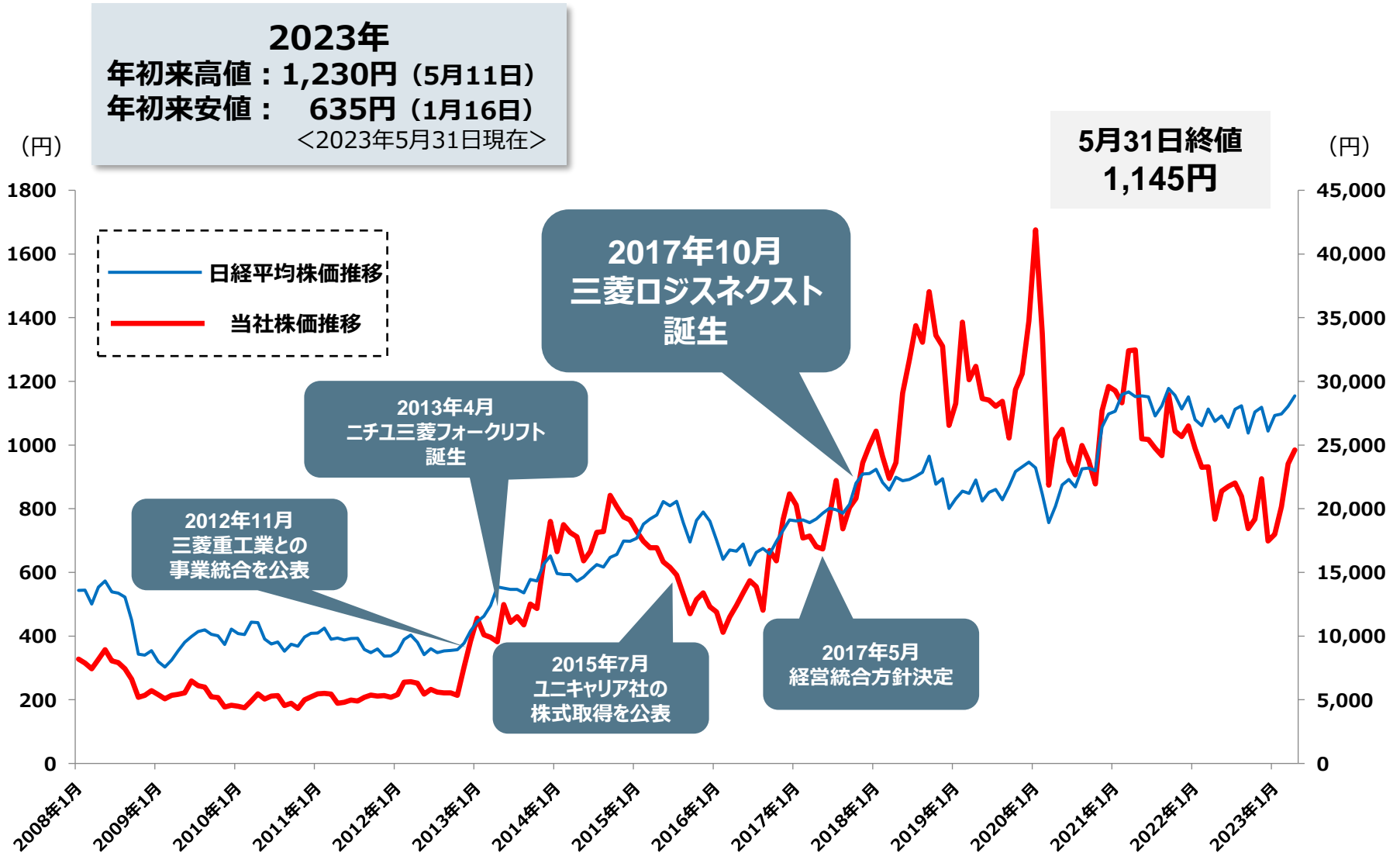
(単位：億円)

■ 製品 ■ アフターサービス ■ リースレンタル ■ その他

売上高／海外



【参考資料】株価の推移

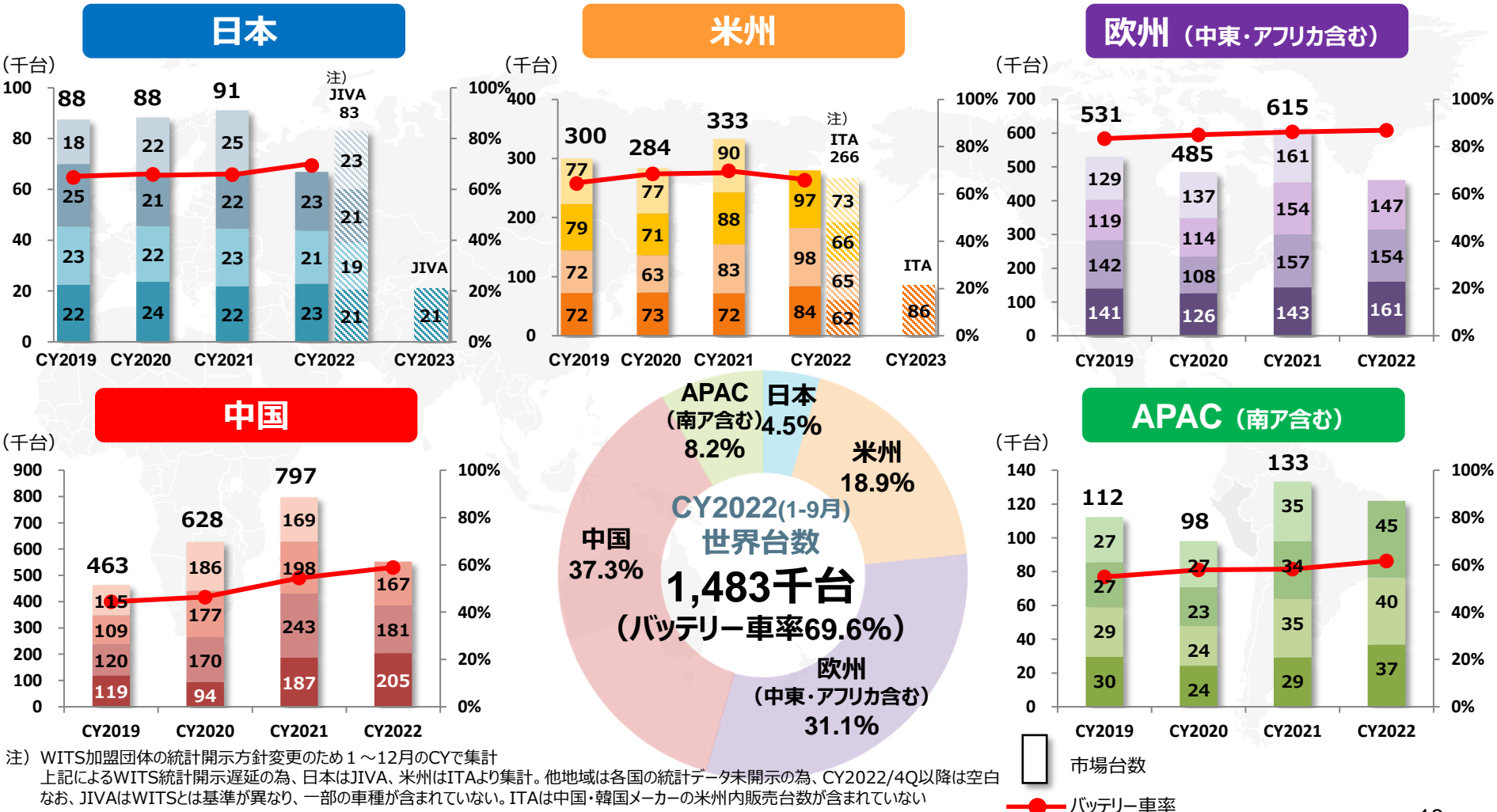


2023年度経営方針

三菱ロジスネクスト株式会社
代表取締役社長 間野 裕一

1. フォークリフト市場動向【出荷】

■ 日本(JIVA統計)は前年と同様の水準で推移、米州(ITA統計)は景気減速感はあるものの物流機器市場は堅調を維持しており、前年を上回る需要が継続

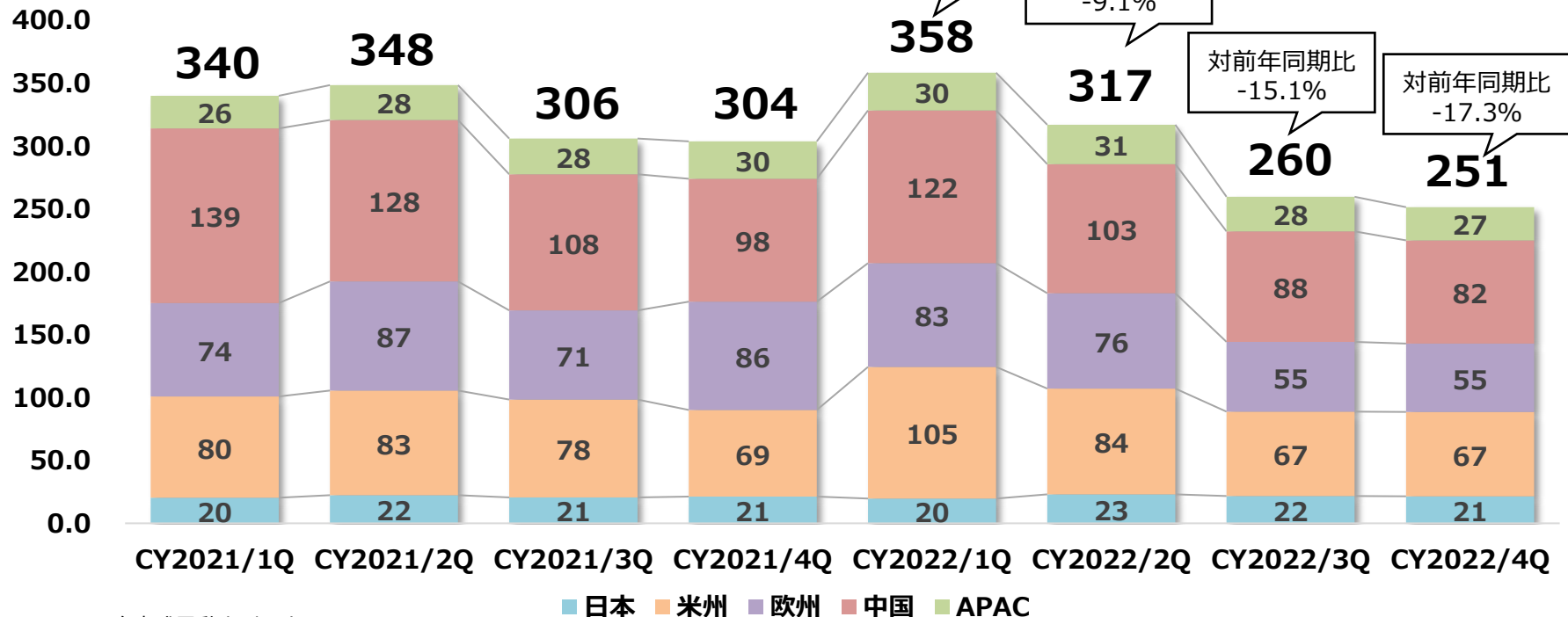


2. フォークリフト市場動向【受注】（四半期推移）

- 前年比で、日本を除く全地域の受注が減少
- コロナ禍前に比べると需要は強いものの、世界的な景気減速により受注は漸減

受注台数（ClassⅢ（※）除く）

（単位：千台）



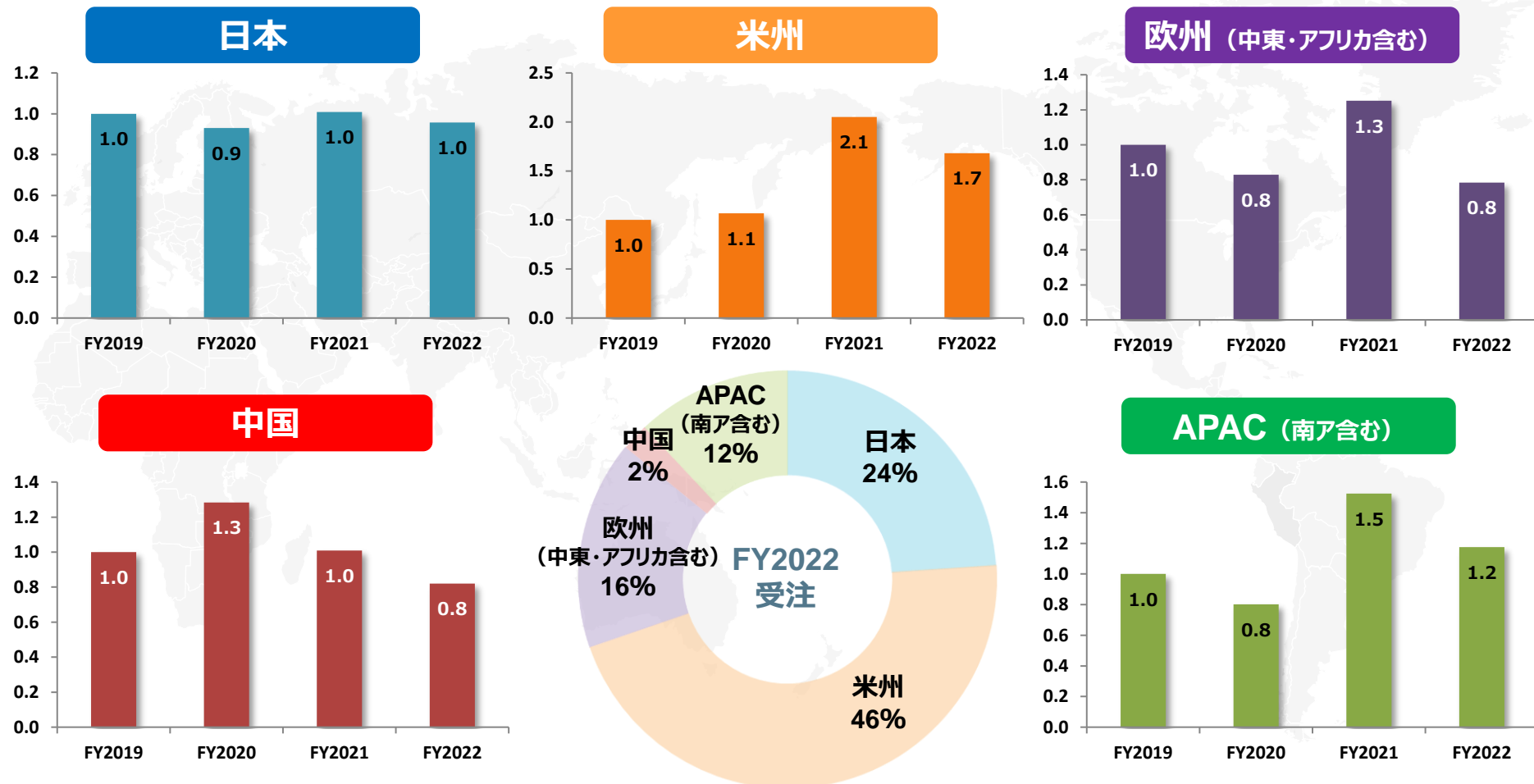
※ClassⅢ：自走式電動小型リフト

注) WITS加盟団体の統計開示方針変更のため1～12月のCYで集計

© MITSUBISHI LOGISNEXT CO., LTD. All rights reserved.

3. 当社受注状況 (4月~3月)

- コロナ禍前の2019年比では、米州、APACが強く、全体もコロナ禍前の水準を上回っている
- 前年比では、世界的な景気減速により-20%



注) FY2019=1として指数化。小数点以下の差により、同じ数値表記であっても見かけ上グラフの高さに違いが生じることがある

4. フォークリフト市場見通しと当社の状況

- 市場はコロナ禍前と比較すると引き続き強いが、2022年比では日本・中国を除き減少傾向
- 2022年度の半導体等部品不足による生産、出荷遅延を挽回し、当社の出荷は増加の見込み。尚、米州では1年分程度の受注残があり、直近の市場縮小が業績に与える影響は僅少

	FY2023 市場見通し	当社の状況
日本	コロナ禍前と変わらず横ばいで推移。 2022年比では若干増加の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度の部品不足によるフォークリフト出荷遅延解消に努める 価格適正化の取り組み効果は2023年度より本格化
米州	コロナ禍前と比べると強い需要が継続。 直近では金融引き締めによる景気減速により、 2022年比では減少の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 価格適正化の取り組み効果は2022年後半に本格化 半導体を確保、1年分程度の受注残の解消を進め生産・出荷を整流化
欧州 (中東・アフリカ含む)	コロナ禍前と同レベルで推移。 ウクライナ情勢による買い控え、各社の値上げ 等で2022年比では微減の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 価格適正化の取り組み効果は2022年度に本格化 2022年度に立ち上げた新機種WH車の販売促進等によるシェアアップ
中国	市場は拡大傾向、2022年比でも増加の見込み。 2022年の排ガス4次規制導入により バッテリー化が加速	<ul style="list-style-type: none"> コロナ政策緩和による行動制限解除を追い風に、 小型バッテリー車FB-80拡販による エンジン車代替需要の取込み
APAC (南ア含む)	コロナ禍からの回復局面により市場は拡大。 経済成長の減速により2022年比では若干 減少の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 生産・出荷を進めリードタイムの標準化に努める

5. 中期経営計画 進捗状況

中期経営計画 「Logisnext SolutionS 2023」 (呼称、『LS23』)

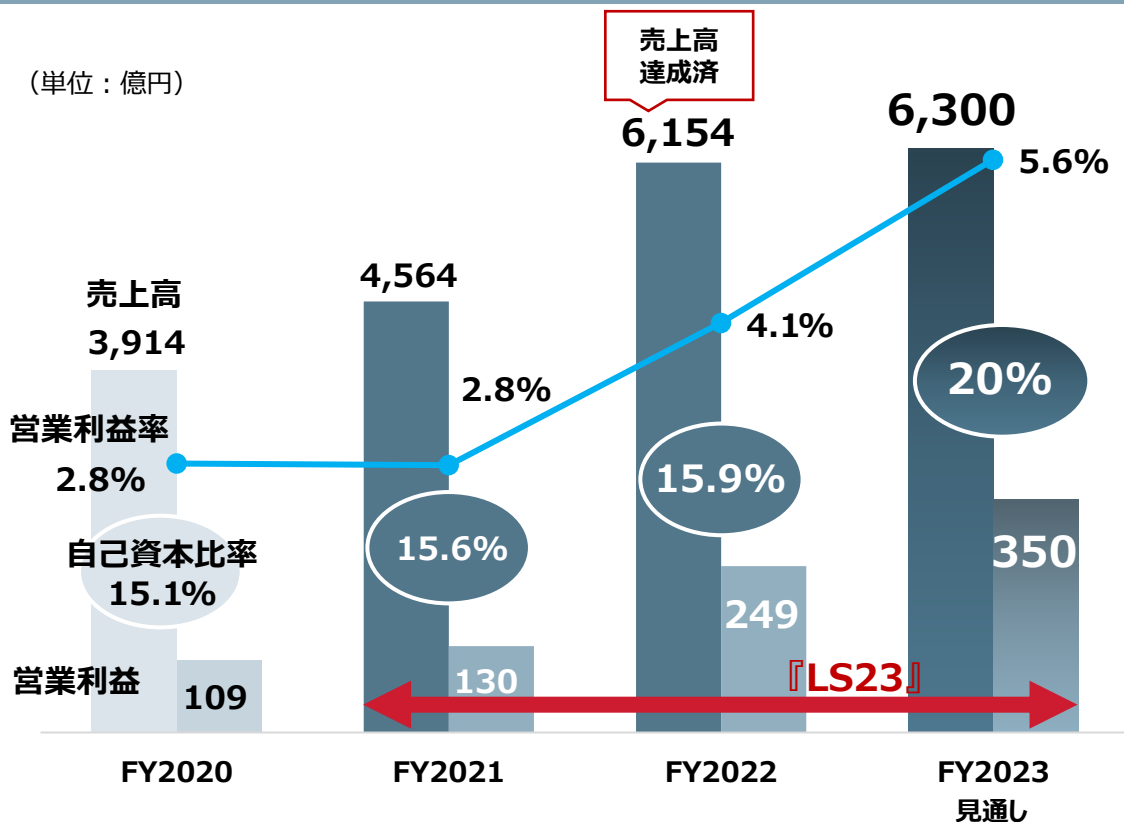
企業耐力の強化

成長戦略の推進

ブランド力向上

- 売上高5,000億円
- 営業利益(※)300億円、営業利益率6% (※) のれん等償却前営業利益
- 自己資本比率20%以上

(単位：億円)



- 『LS23』目標値の売上高 5,000億円は2022年度で超過達成
- 2023年度は営業利益の『LS23』目標値達成を見通す

- 豊富な受注残の生産・出荷、価格適正化の取り組み効果により営業利益増加
- フリーC/Fの獲得に努め、自己資本比率についても20%まで改善見込み

6. FY2023業績見通し

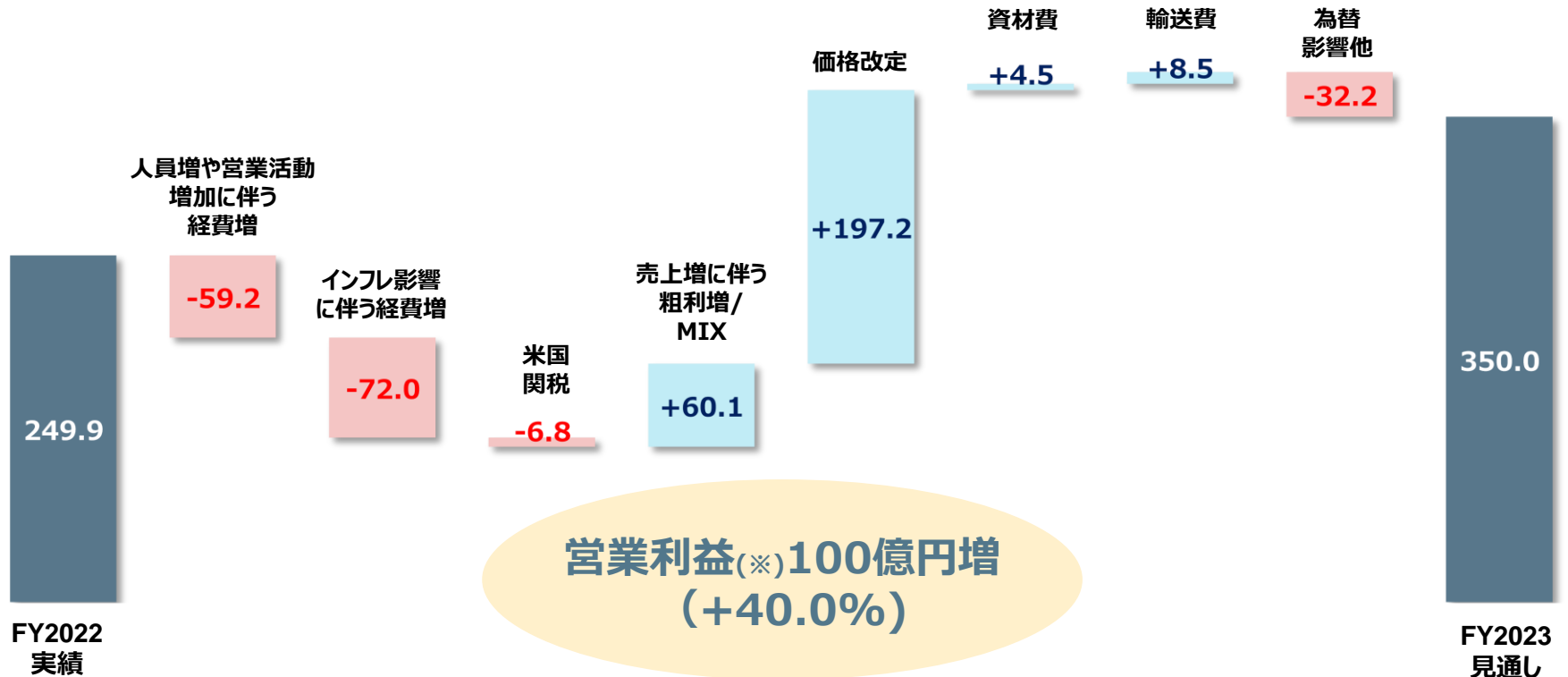
- 世界的な景気減速懸念から、市場環境は前年比悪化を見込むが、生産整流化により米州を中心とした受注残の生産・出荷を進め、販売台数は増加を計画
- 売上高、全利益項目で過去最高を見込む

(単位：億円)	FY2022実績	FY2023見通し	前年同期比増減	
販売台数	112千台	115千台	+3.0	+2.7%
売上高	6,154.2	6,300.0	+145.7	+2.4%
営業利益 (のれん等償却前) (営業利益率)	249.9 (4.1%)	350.0 (5.6%)	+100.0	+40.0%
のれん等償却	102.8	100.0	-	-
営業利益 (営業利益率)	147.0 (2.4%)	250.0 (4.0%)	+102.9	+70.0%
経常利益 (経常利益率)	116.4 (1.9%)	230.0 (3.7%)	+113.5	+97.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	69.1 (1.1%)	130.0 (2.1%)	+60.8	+88.0%
1株あたり配当	9円	16円	-	-

FY2023計画レート：USD=130円 EUR=140円 CNY=20円

7. 通期見通し 営業利益_(※)増減要因

- 資材費・輸送費の高騰が落ち着き、前年比で調達環境の良化を見込む
- 世界的なインフレとアフターコロナ下での事業活動の正常化による人件費・経費増が不可避
- 販売台数増に加え、価格適正化の刈り取りで人件費増等の影響をカバーし、+100億円の350億円を見込む



(※) のれん等償却前営業利益

8. 『LS23』最終年度に向けて

- 2023年度は完遂・進化フェーズとして、あらゆる打ち手で収益力の向上を実現
- 安心・安全な物流ソリューションの提供、自動化への取り組みを推進

2021年度
始動・基盤構築フェーズ

2022年度
成長・拡大フェーズ

2023年度
完遂・進化フェーズ

収益力強化

- 米州事業の更なる拡大
- MLA社（※）の受注残解消、EQD社の買収・リースレンタル事業強化の取り組み
- 欧州事業の直販・リースレンタル事業の強化

物流ソリューション事業の取り組み

- 米州事業EQ Solutions 強化
- 欧州事業のミックسدフリートソリューションによる差別化戦略
- 三菱重工業等との協業活動

ブランド力向上

- 社員エンゲージメントの向上
- ステークホルダーの認知度向上
- リクルート・次世代育成
- 地域連携
- 社会貢献

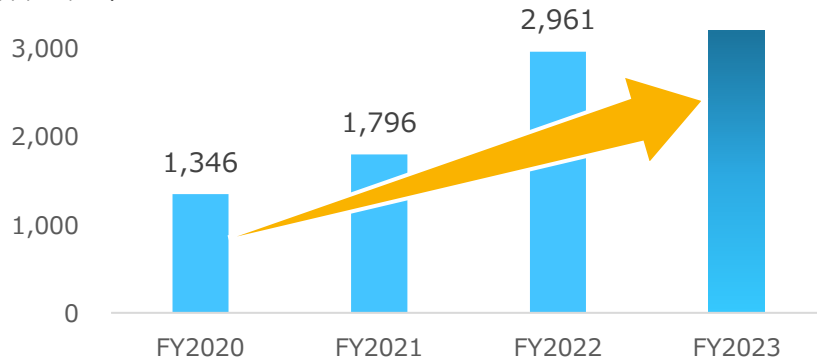
(※) MLA社 : Mitsubishi Logisnext Americas Inc.

9. 収益力強化—米州

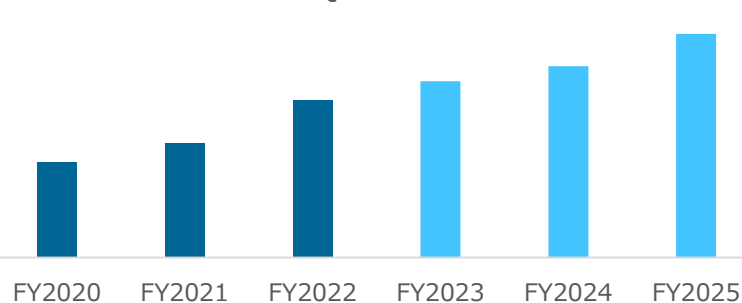
- 2023年度は一層の生産整流化に努めることで、売上高確保を目指す
- 2022年後半から価格適正化の取り組みが本格的に寄与、収益力拡大

米州 売上高

(単位：億円)



EQD社 売上高



MLA社

- 半導体の安定供給を進め、1年分程度の受注残を解消
- 景気後退懸念が高まる中、引き続き受注の確保を目指す

EQD社

- 2022年度は過去最高の業績を達成
- 2022年度に買収したNorlift社（現EQD Northwest社）は初年度より、収益計画を超過達成
- レンタル市場拡大に応じたレンタル車両の追加投資

- 海外拠点と連携し、グローバルな物流ソリューション事業の展開を推進
- Σ SynX (※1)の活用、人機協調による物流ソリューション事業の拡大を目指す

米州

➤ MLA社

- MLA社代理店網を駆使したMLFI社(※2)製RoclaブランドAGV等の販売拡大



ACT
(Automated Compact Truck)

- マレngo工場に「Rocla AGV デモンストレーションセンター」を新設

➤ EQD社 EQ Solutions

- 組織拡大・営業教育実施による強化
- 2022年度の成約金額は過去最大を記録



(※1) 三菱重工業が掲げる、物流機器の自律化・知能化ソリューションコンセプト「 Σ SynX (シグマシンクス)」

(※2) MLFI社 : Mitsubishi Logisnext Europe Oy

欧州

- 脱炭素、自動化の先進市場におけるミックスフリートソリューション（フォークリフトとAGV）による差別化
- 三菱重工業の Σ SynX技術をベースとしたMLFI社での並行開発

日本

- 三菱重工業、他社との共同開発
- Σ SynXを活用したAGFによる倉庫内物流の自動化



■ 日本：ラピュタロボティクス社との協業

- チューリッヒ工科大学発のベンチャー企業でロボットソリューションの最先端技術を有し、開発・導入・運用支援を行っているラピュタロボティクス株式会社と業務提携・協業を開始。物流業界におけるDXの促進・加速に貢献

Logisnext
三菱ロジスネクスト



当社バッテリーフォークリフト
車体提供



rapyuta
robotics



AMR (※) #1実績
ソフトウェア企業



Made in Japan
品質とサポート



2023年4月12日～14日開催
関西物流展
自動フォークリフト デモの様子

- ラピュタロボティクス社の自動制御装置を当社製バッテリーフォークリフト（車体）に搭載し、フォークリフトを自動化

(※) AMR：自律走行搬送ロボット

© MITSUBISHI LOGISNEXT CO.,LTD. All rights reserved.

1 2. 物流ソリューション事業の取り組み③

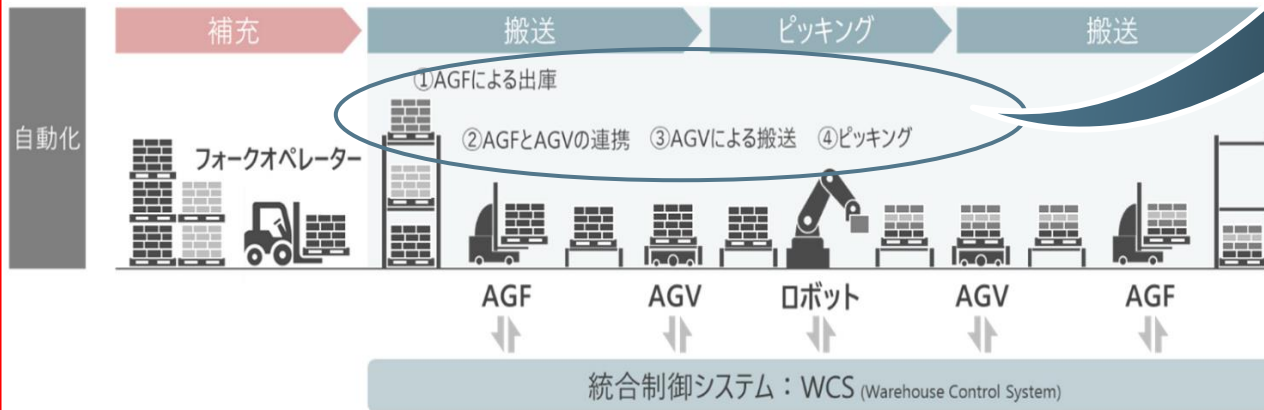
■ 日本：三菱重工業とキリングroupとの協業

- 三菱重工業、キリンビバレッジ株式会社ならびにキリングroupロジスティクス株式会社と飲料倉庫への自動ピッキングソリューション導入に関する共同実証を開始
- ΣSynX技術でピッキング作業を自動化・知能化。飲料業界が抱える課題を解決

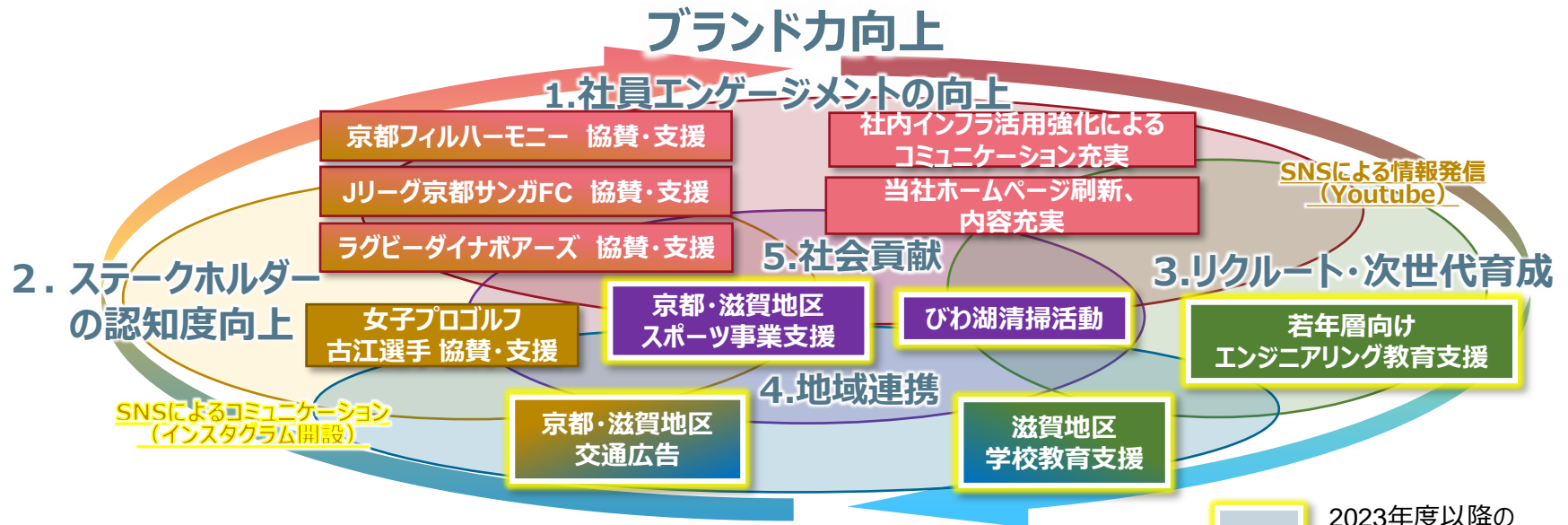
〈従来のピッキングのフロー〉



〈自動ピッキングのフロー〉



- 社員のエンゲージメント、ステークホルダーの認知度向上や、社会貢献、地域連携など、多方面のステークホルダーとの連携を通じ、当社グループの継続的な「ブランド力向上」に努める



2023年度以降の新たな取り組み

取り組み事項

- ◆ 社員エンゲージメントの向上
- ◆ ステークホルダーの認知度向上
- ◆ リクルート・次世代育成
- ◆ 地域連携
- ◆ 社会貢献



注意事項

- 本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予測に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予測と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
- 業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成しておりますが、弊社はその正確性、安全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

本資料に関するお問い合わせ

三菱ロジスネクスト株式会社 経営戦略室 苅屋・光行

〒617-8585 京都府長岡京市東神足2-1-1

TEL : 075-956-4419 FAX : 075-955-8993

URL : www.logisnext.com

Logisnext

三菱ロジスネクスト